

# 在韓華僑の人口に関する考察(1883 - 1949 年)

## An analysis of the Population of the Overseas Chinese

### in Korea(1883 - 1949)

李 正 熙

#### 要旨

本論文の目的は、在韓華僑の人口に関する考察を行い、把握されていない年における在韓華僑の人口を推計することにある。朝鮮政府、米軍政庁、そして韓国政府は 1883-1905 年と 1945-1949 年の期間、華僑人口に関する公式的な調査を行わなかったため、正確な人口が分からないままにある。在韓清国公使館及び在韓華僑、在韓日本領事館による非公式的な人口調査データを利用して、在韓華僑人口の解明を迫る。

キーワード: 在韓華僑、人口、開港期、植民地期

Keywords: Overseas Chinese in Korea, Population, Open port Period, Colonial Period

#### 1. はじめに

最近在韓華僑に関する研究が盛んに行なわれているが、その研究の基礎になる在韓華僑の人口に関しては不明なところが多く、在韓華僑の研究に障害になっている。

韓国の植民地期における華僑人口は、統監府及び朝鮮総督府によって、毎年調査が行われ、そのデータが残っているが、韓国の開港期に当たる 1883 年から 1905 年の間は、当時朝鮮政府による公式的な人口調査が行われなかったこともあり、空白になっている。また、韓国が日本帝国主義の植民地支配から解放されて米軍の統治を受けた米軍政期と、韓国の建国初期においても、政治的混乱などによって、在韓華僑に関する公式的な人口調査が行われず、正確な人口の把握が出来ていない。

本稿では、このような問題意識に基づいて、韓国の開港期と解放初期を中心に在韓華僑の人口の推計を行ないたい。

## 2. 開港期における在韓華僑の人口(1883－1909年)

### 2.1 日清戦争以前における華僑人口(1883－1893年)

近代韓国における中国人の移民の歴史は、1882年10月朝鮮と清国の間に締結された「朝清商民水陸貿易章程」の第4条に、中国人商人に対して開港場及びソウルにおいて居住と行棧(店舗・倉庫)開設を許可したことから始まった。日清戦争以前、朝鮮で開港場及び雑居地として指定された地域は、釜山(1876年3月開港)、元山(1880年5月開港)、仁川(1883年1月開港)とソウルであったため、華僑はこの4か所に移住し、経済活動を展開するようになった。ということで、この時期における華僑人口は基本的にソウル、仁川、釜山、元山の4か所の地域に居住する華僑を合計すればよい。

表1 朝鮮華僑商人の人口(1883～1893年)

年	ソウル	仁川	釜山	元山	合計	在韓日本人
1883	82	54	20	10	166	4,003
1884	356	136	15	13	520	4,356
1885	111	50	14	13	188	4,521
1886	120	205	28	12	365	609
1887	<b>231</b>	<b>174</b>	<b>42</b>	16	<b>463</b>	641
1888	376	<b>282</b>	<b>69</b>	26	<b>753</b>	1,231
1889	600	<b>450</b>	<b>110</b>	45	<b>1,205</b>	5,589
1890	<b>650</b>	<b>487</b>	<b>119</b>	45	<b>1,301</b>	7,245
1891	751	563	138	52	1,504	9,021
1892	957	637	148	63	1,805	9,137
1893	1,254	711	142	75	2,182	8,871

出所：孫科志「甲午戦争前朝鮮華商初探」『東北亜僑社ネットワーク與近代中國』中華民国海外華人研究學會、2002年、76頁；林明德『袁世凱與朝鮮』中央研究院近代史研究所1970年、199頁；中央研究院近代史研究所編『清季中日韓關係史料』第5巻、1972年、2978・3138頁・第6巻、3276－3277頁；元山領事館「元山港二於ケル我商估今後ノ覚悟」『通商彙纂』1895年4月24日、51頁。朝鮮総督府『朝鮮に於ける内地人』（調査資料第二輯）、1924年3月、2－3頁。

注：太字斜体になっている数字は推計した人口である。

朝鮮政府が開港期において開港場及び雑居地における在韓華僑の人口調査を公式的に行った事実がなく、清国領事館か日本領事館の調査データに依拠するしかない<sup>4)</sup>。清国はソウル(1883年8月)、元山(1884年5月)、釜山(1884年5月)、仁川(1884年5月)、ソウルの龍山(1889年9月)にそれぞれ清国総辦商務公署(大使館)及び商務分署(領事館)を設置し、華僑の保護活動に当たり、本国政府に報告した華僑人口の統計がある。しかし、その統計も1883－1886年、1891－1893年の人口統計しか見られず、一部地域を除いて、1887－1890年の各都市の統計がないため、推計するしかない。

この期間における華僑人口の推計においては、駐元山日本領事館によって把握されている1887－

1890年の元山華僑の人口統計が参照になる。但し、1891年の元山華僑の人口は清国商務公署の把握では37人になっているが、在元山日本領事館の報告では52人であり、多少の開きがある<sup>(2)</sup>。しかし、1891年の元山華僑の人口は1892年と1893年の人口から判断して52人である可能性が高く、52人に修正した<sup>(2)</sup>。

1890年の各地の華僑人口は、元山の華僑人口の減少率に合わせて推計を行なった。また、1889年と1888年の華僑人口は、当時華僑人口の最も多かったソウル華僑の人口減少率に合わせて、他の地域の華僑人口を推計した。1887年はソウルの華僑人口が不明なため、元山華僑の人口減少率に合わせて推計した。その推計の結果を示したのが表1である。

表1によれば、華僑人口は1884年12月4日朝鮮の開化派による「甲申政変」が発生し、華僑が本国に引き揚げたため、人口が520人から188人へ177%も減少したが、その後は増加を続けて、1893年には2,182人になり、在韓日本人の人口の4分の1に達するほど速い人口増加率を見せた。このような在韓華僑の人口増加は、「甲申政変」以後1888年頃から在韓華僑の商業が盛んに行なわれたという事実と符合する。

他方、「朝清商民水陸貿易章程」の第4条に、華僑に対して内地行棧(店舗・倉庫)開設は認められなかったものの、内地行商は許可されたため、内地行商の人口を含めなければならない。また、表1の華僑人口には華僑商人しか含まれていないようである。例えば、1883年ソウル華僑の人口は商人82人、労働者17人、官員12人であったが、清国商務公署は本国政府に商人の82人だけを報告している<sup>(3)</sup>。即ち、労働者と官員は全体の華僑人口には含まれていないのである。但し、日清戦争前までは華僑労働者の人口はそんなに多くなかったし、内地行商の華僑が存在していたが、行商はソウルや仁川に居住しながら商売を行なう華僑であって、ソウルや仁川の人口に含まれていたと考えられる<sup>(4)</sup>。ということで、この二つの要因が全体の華僑人口に大きく影響しなかっただろうが、表1の華僑人口よりはやや多かったと推定される。

## 2.2 日清戦争以後における在韓華僑の人口(1894—1909年)

本節では、日清戦争直後から1909年までにおける華僑人口について考察する。この期間における華僑人口については、1906—1909年は統監府の調査による華僑人口が公表されているが、1894—1905年の華僑人口に関する公式的な統計は存在しない。日清戦争以前は清国の商務公署によって華僑人口調査がなされていたため、部分的に把握することが出来たが、戦争勃発直前の1894年7月、商務公署と商務分署がすべて閉鎖され、領事官員が同月末まですべて撤収した結果、在韓華僑に対する僑務活動が中止され、人口調査も行われなかったのだろう<sup>(5)</sup>。

1896年12月には、清国政府が元商務委員の唐紹儀を総領事として朝鮮に派遣したが、朝鮮政府は清国政府が条約の締結を拒んでいたことを理由に、彼を正式の総領事として認めなかったため、正常な僑務活動は行なわれず、華僑の人口調査を行った資料も見つからない。

表2 在韓華僑の人口(1893-1909年)

年 度	ソウル	仁川	釜山	元山	その他	合 計	在韓日本人
1893	1,254	711	142	75	—	2,182	8,871
1894	200	113	1	12	—	326	9,354
1895	853	482	19	30	96	1,480	12,303
1896	1,273	745	29	46	148	2,241	12,571
1897	1,860	1,331	24	39	265	3,519	13,615
1898	2,489	1,781	56	90	354	4,416	15,304
1899	2,426	1,736	79	126	542	4,909	15,068
1900	3,178	2,274	103	165	814	6,534	15,829
1901	2,292	1,640	74	119	1,056	5,181	17,928
1902	1,336	956	43	69	1,357	3,761	22,471
1903	1,621	1,160	53	84	1,917	4,835	29,197
1904	1,485	1,063	48	77	2,026	4,699	31,093
1905	3,723	2,665	121	193	2,510	9,212	42,460
1906	1,752	1,254	144	230	3,120	7,042	83,315
1907	2,298	1,654	197	339	3,251	7,739	98,001
1908	1,989	2,255	210	307	5,217	9,978	126,168
1909	1,757	2,069	178	301	5,263	9,568	146,147

出所：朝鮮総督府『朝鮮に於ける支那人』1924年、3・4・162・163・188頁；『通商彙纂』23号・93号号外・107号・112号・121号・123号・144号・165号・172号；『日韓通商協会報告』18号・20号・29号；仁川府庁編纂『仁川府史』1933年、8-9頁；統監府『第一次統監府統計年報』1907年、39頁；統監府『第二次統監府統計年報』1908年、85-86頁；統監府『第三次統監府統計年報』1909年、118頁；朝鮮総督府『第四次朝鮮総督府統計年報』1910年、162-163頁。

注：太字斜体になっている数字は推計した人口である。

一方、1899年9月韓清通商条約が結ばれた後、在韓清国公使館がソウルに公式的に開館されるが、華僑に関する人口調査を行ったかどうかは不明であり、今のところ人口調査史料は見つかっていない。従って、現在入手可能な当時の日本人によって書かれた『通商彙纂』と『日韓通商協会報告』の二つの資料に依拠して、1894-1905年における華僑人口を推計するしかない。

1894年の人口の推計から始めよう。ソウルと釜山華僑の人口は把握されているが、仁川と元山華僑の人口は分からない。仁川とソウルは隣接して、両都市の華僑人口は連動して動くのが一般的であったため、ソウル華僑の人口増加率に合わせて、仁川と元山華僑の人口を推計した。

他方、統監府調査による1906年の華僑人口は3,661人になっているが、1907年の華僑人口7,739人に比べて大差が出ていることに注意しなければならない<sup>6)</sup>。1906年に在韓華僑に大きな影響を及ぼした戦争や事件がなかったことを考えれば、正確な人口ではなかろう。そこで、統監府調査による仁川華僑の人口は714人であるが、『仁川府史』には1,254人と出ていて、諸事情を考慮すれば、『仁川府史』に出る華僑人口の統計の方がもっと事実に近いと考えられる。同じ理由で、統監府調査のソウル華僑

の人口が1,363人になっているが、それよりもっと多かったと推定され、1906年のソウル華僑の人口は仁川華僑の1906年の人口減少率に合わせて推計を行った。その後、1907年の仁川とソウル華僑の人口比率に応じて、1906年-1897年のソウル華僑の人口を推計した。

次に、釜山と元山華僑の人口の推計を行なった。釜山と元山華僑に関する1899-1905年の統計がなく、共に人口が明らかになっている年は1898年と1906年のみである。二つの年における釜山と元山華僑の人口の差は、元山華僑が釜山華僑より1.6倍多いため、両都市における華僑人口はそれと同率で推移したと推定して推計を行なった。即ち、仁川の人口増減率に合わせて元山華僑の人口を推計した後、それに1.6をかけて釜山華僑の人口を推計した。引き続き、この方法に従って、1901年から1905年までの元山と釜山華僑の人口を推計した。同様な方法で1900-1895年も推計を行なった。

続いて、日清戦争後新たに開港場と雑居地に指定された地域における華僑人口の問題を見てみよう。木浦と鎮南浦は1897年10月、群山・城津・馬山は1899年5月、平壤は1899年11月からそれぞれ開港場及び雑居地となり、これらの地域にも華僑が居住するようになった。その中で、鎮南浦と群山の華僑人口が相対的に多く、二つの都市における華僑人口の統計は存在している<sup>(7)</sup>。

しかし、このような開港場と雑居地以外の内地において不法な内地居住及び内地行棧を行っていた華僑が多数存在していたことを考慮しなければならない。華僑は主に黄海道と忠清道で内地行棧及び内地行商を行っていたが、1898年にはその人口が、それぞれ100人と500人に上ったという<sup>(8)</sup>。また、朝鮮政府は1903年-1904年頃には華僑を始めとする外国人の内地定住を事実上認めるようになったため、内地居住する華僑は一層多くなったと考えられる<sup>(9)</sup>。

それでは、1898年の華僑人口の合計を出すデータは揃っているため推計が出来る。木浦14人、鎮南浦23人、内地600人を合わせて、637人になる。しかし、清国領事館員が1898年ソウルと仁川以外の地域に華僑約400-500人が居住していたという陳述がある<sup>(10)</sup>。ここで、内地行商者はすべて内地居住する人ではなく、仁川及びソウルに拠点をおいて行商に来る人が多かった。それに、600人という人数は華僑行商に脅威を感じていた日本人商人による報告であるので若干誇張されたかもしれない。このような理由で、清国領事館員の陳述を尊重し、元山、釜山、木浦、鎮南浦と内地居住者を合わせた人口を500人とすれば、500人から元山と釜山華僑の人口を差し引いた354人が表2の1898年の「その他」欄の華僑人口になる。1898年の各地の人口を合計すれば4,416人になるが、新しく開港場及び雑居地に指定された地域と内地居住の華僑人口の354人はその約8%を占めることになる。

さて、1908年の場合、全華僑人口の31%が内地に、21%が新しい開港場と雑居地に、そして48%がソウル・仁川・釜山・元山に居住していた<sup>(11)</sup>。1906年における華僑人口の分布も大体このような比重であったと看做し、1906年の華僑人口を推計した。次に、「その他」欄の人口は、華僑人口が相対的に多かった郡山と鎮南浦の人口増減率に合わせて、1906-1899年の華僑人口を推計した。また、1897-1895年の「その他」の華僑人口はほとんど内地定住の華僑であるが、その人口は仁川華僑の人口増減率に応じて推計した。以上の推計を通じて得られたのが表2である。

### 3. 植民地期における在韓華僑の人口(1910-1945年)

朝鮮総督府は統監府を引き継いで植民地政府として、整備された各地域行政機関を利用して、毎年12月末、韓国人、日本人のみならず、華僑を始めとする外国人の人口調査を行った。朝鮮総督府はその調査結果を『朝鮮総督府統計年報』に毎年掲載した。この華僑人口の統計は公式的な調査に基づいたものであり、信頼できるものといえる。

表3は『朝鮮総督府統計年報』のデータを基に作成したものである。一方、『朝鮮総督府統計年報』は1943年発行された1942年の統計年報を最後に終了するが、米軍政期に韓国人で構成された南朝鮮過度政府の庶務処調査研究署統計課が1948年3月、朝鮮総督府の行った調査データをまとめて、『朝鮮統計年鑑 一九四三年版』として発行し、その中で華僑人口が出ているため、1943年の華僑人口も確認できる。

また、1944年の『朝鮮総督府統計年報』も発行されなかったため、1944年12月末の華僑人口は不明であるが、朝鮮総督府が1944年5月1日に全国の人口調査を行い、『人口調査結果報告其ノ一』と『人口調査結果報告其ノ二』を発行した。二つの報告書の発行日は、前者が同年の9月10日、後者は翌年の3月31日になっている。『人口調査結果報告其ノ一』には、華僑の項目は設けられておらず、外国人の項目に含まれていたと考えられる。しかし、1943年末外国人人口の中、華僑人口が全体の99.4%を占めていたので、外国人の人口をそのまま華僑人口に解釈しても差し支えないだろう。

一方、1944年12月末の華僑人口は同年5月より一層減少しただろう。日中戦争後増加していた華僑人口が1942年をピークに減少に転じて、1943年は前年より8.3%減少し、再び1944年5月は1944年1月から4ヶ月の間に5.5%も減っている。親日協力政権の汪兆銘南京国民政府の駐日大使館の檔案によると、1944年食糧不足と戦時統制経済によって廃業に追い込まれた華僑が相次いで帰国していることから、1944年12月には前年より少なくとも約10%は減少したと推定される<sup>(12)</sup>。また、1945年上半期にも華僑帰国者が絶えなかったことを考慮すれば、1943年と1944年の減少率に基づいて考えれば、解放時の華僑の人口は約6万程度であったと推定される。

表3 植民地期における在韓華僑及び外国人の人口

年	華 僑			日本人 (B)	その他 外国人 (C)	合計(D) A+B+C	A/D
	男	女	合計(A)				
1910	10,729	1,089	11,818	171,543	876	184,237	6.4%
1911	11,145	692	11,837	210,689	967	223,493	5.2%
1912	14,593	924	15,517	243,729	1,072	260,318	6.0%
1913	15,235	987	16,222	271,591	1,127	288,940	5.6%
1914	15,745	1,139	16,884	291,217	1,141	309,242	5.5%
1915	14,714	1,254	15,968	303,659	1,132	320,759	5.0%
1916	15,496	1,408	16,904	320,938	1,108	338,950	5.0%
1917	16,241	1,726	17,967	332,456	1,143	351,566	5.1%
1918	20,264	1,630	21,894	336,872	1,249	360,015	6.1%

1919	16,897	1,691	18,588	346,619	1,192	366,399	5.1%
1920	21,382	2,607	23,989	347,850	1,072	372,911	6.4%
1921	21,929	2,783	24,695	367,618	1,247	393,560	6.3%
1922	27,623	3,203	30,826	386,493	1,303	418,622	7.4%
1923	29,947	3,707	33,654	403,011	1,385	438,050	7.7%
1924	31,196	4,465	35,661	411,595	1,320	448,576	7.9%
1925	40,527	5,669	46,196	424,740	1,264	472,200	9.8%
1926	39,820	5,471	45,291	442,326	1,250	488,867	9.3%
1927	43,173	6,883	50,056	454,881	1,267	506,204	9.9%
1928	43,838	8,216	52,054	469,043	1,268	522,365	10.0%
1929	47,226	9,446	56,672	488,478	1,474	546,624	10.4%
1930a	55,973	11,821	67,794	501,867	1,315	570,976	11.9%
1930b	78,125	13,658	91,783	527,050	1,364	620,197	14.8%
1931	30,571	6,207	36,778	514,666	1,364	552,790	6.7%
1932	31,351	6,381	37,732	523,452	1,419	562,603	6.7%
1933	33,055	8,211	41,266	543,104	1,360	585,730	7.0%
1934	40,435	10,204	49,334	561,384	1,305	612,023	8.1%
1935	45,684	11,775	57,639	583,428	1,249	642,316	9.0%
1936	50,632	14,643	65,275	608,989	—	674,264	9.7%
1937	31,600	10,309	41,909	629,512	1,209	672,630	6.2%
1938	37,169	11,364	48,533	633,320	1,282	683,135	7.1%
1939	37,296	13,718	51,014	650,104	1,219	702,337	7.3%
1940	47,161	16,815	63,976	689,790	728	754,494	8.5%
1941	52,037	21,237	73,274	717,011	549	790,834	9.3%
1942	—	—	82,661	752,823	508	835,992	9.9%
1943	50,903	24,873	75,776	758,595	471	834,842	9.1%
1944.5	47,941	23,632	71,573	712,583	—	784,156	9.1%

出所：朝鮮総督府『統計年報』各年度(1910-1942年)；朝鮮総督府『朝鮮国勢調査報告 全鮮編』、1933年；南朝鮮過度政府編纂『朝鮮統計年鑑 一九四三年版』1948年、37-38頁；朝鮮総督府『人口調査結果報告 其ノ一』1944年5月1日；朝鮮総督府『前掲書』1924年、3-4頁。

ところで、表3に1930年の欄には二つの人口統計が出ていることに注意しよう。1930aの統計は、朝鮮総督府が例年調査する12月末現在の人口である。1930bの統計は1930年10月1日実施した国勢調査の人口である。両者の人口の開きはなんと2万3,989人に上るが、その原因はどこにあったのだろうか。第一に、国勢調査は臨時調査員を設けて各世帯を訪問して徹底した調査を行い、これまで抜けていた華僑への把握が可能になったことが挙げられる<sup>(13)</sup>。例えば、1930年の『朝鮮総督府統計年報』の無職の華僑は1,516人に過ぎなかったが、国勢調査ではその13倍の1万9,449人に達した。

第二は、華僑労働者の人口問題である。華僑労働者は春季朝鮮に渡航して働き、作業が困難な冬季に中国に帰国する出稼ぎ労働者が多かった<sup>(14)</sup>。『朝鮮総督府統計年報』の統計は12月31日現在を基準とした統計であり、帰国した華僑労働者は把握されなかった可能性が高く、それに対して国勢調査は10月1日現在を基準としたため帰国前の華僑労働者の人口も含まれていたことと見られる。以上の検討により、植民地期における在韓華僑の実際の人口は表3の人口より多かったと考えられる。

#### 4. 解放初期における在韓華僑の人口(1945-1949年)

朝鮮が1945年8月15日解放されると同時に、ソ連軍と米軍が北朝鮮地域と南朝鮮地域に進駐して軍政を実施したことによって、朝鮮半島に居住する華僑も二つに分断される。韓国地域を占領した米軍が在韓華僑の人口を公式的に調査した事実は見当たらない。さらに、中華民国国民政府の領事館がソウルに再開設されたのは解放から1年6ヶ月経った1947年2月10日であるため、それ以前における華僑人口の統計はないと思われる。1947-1949年の華僑の人口統計は領事館と南朝鮮華僑総会に該当する「南韓華僑自治総区公所」などによって把握されている一方で、北朝鮮地域の人口は朝鮮中央通信社発表による1947年と1949年の非公式的統計しか存在しない。従って、この章では把握されていない年における韓国と北朝鮮地域における華僑人口の推計を行ないたい。

表4 解放初期における在南朝鮮華僑及び在北朝鮮華僑の人口

年	韓国			北朝鮮	合計
	男	女	小計		
1944.5	8,999	3,567	12,566	59,010	71,573
1945.8	<b>7,776</b>	<b>3,024</b>	<b>10,800</b>	<b>49,200</b>	<b>60,000</b>
1946	<b>8,165</b>	<b>3,175</b>	<b>11,340</b>	<b>46,740</b>	<b>58,080</b>
1947	8,695	3,393	12,088	45,000	57,088
1948	10,949	6,494	17,443	<b>42,750</b>	<b>60,193</b>
1949	11,375	8,322	19,697	40,000	59,697

出所：朝鮮総督府『人口調査結果報告 其ノ一』、1944年5月1日。「朝鮮概況報告及意見書」『外交部韓国僑務案』(台湾国史館所蔵)0670-4460、1947年12月。朝鮮中央通信社『解放後十年日誌(1945-1955)』、ソニン文化社、1998年、58-59頁。韓中文化協会編集室「在韓国華僑概況」『韓中文化』創刊号、1949年3月20日、60-61頁。大韓民国公報処統計局『1952年大韓民国統計年鑑』、1953年10月、25・39-40頁。

注：1949年の在韓華僑の人口は1949年5月1日現在のものである。太字斜体になっている数字は推計した人口である。

まず、1945年8月解放直後、韓国地域と北朝鮮地域に居住する華僑人口の分布について検討しよう。朝鮮総督府による1944年5月1日実施の人口調査の結果を、韓国地域と北朝鮮地域に分類した場合、韓国地域に華僑全人口の18%、北朝鮮地域に82%が居住していた。前述した如く、1945年8月解放時の人口が約6万人と推定したため、その人口を韓国地域の居住比率18%に割り当てれば10,800人、北朝鮮地域は49,200人になる。

解放後、在韓華僑の人口は、在韓華僑の故郷である山東省での国共内戦と、在韓華僑が米軍政庁によって「連合国民」として優遇され、華僑経済が活況を呈し、山東省と北朝鮮地域から南朝鮮地域へ移住する華僑が多かった。とりわけ、解放初期における北朝鮮華僑の人口は中国への引き揚げと南





《注》

(1) 但し、全く実施されなかったのではなかった。朝鮮政府の警務庁が華僑人口を調査して 1899年1月末現在のソウルにおける華僑人口を公表したことがある。しかし、それが定期的に行われていたという史料はない。(「在韓清国人貿易上ノ勢力」『通商彙纂』第65号、1900年3月6日、1頁)

(2) 元山領事館「元山港ニ於ケル我商估今後ノ覚悟」『通商彙纂』1895年4月24日、51頁。

(3) 中央研究院近代史研究所編『清季中日韓關係史料』第3巻、1337-1340頁。

(4) 外国人の内地行商は朝鮮政府及び各国公使館によって発給された「護照」を所持することが義務付けられていた。華僑に発行された「護照」の枚数は、1884年27枚、85年24枚、86年12枚、87年29枚、88年51枚、89年78枚、90年90枚、91年91枚、92年60枚、93年73枚、94年40枚であった。(李炳天「開港期外国商人の侵入と韓国商人の対応」ソウル大学校博士論文、1985年、128頁)

(5) 高麗大学校亜細亜問題研究所編『舊韓國外交文書』第9巻(清案)、322頁。

(6) 統監府『第一次統監府統計年報』1907年12月、39頁。

(7) 鎮南浦華僑の人口は1898年23人、99年120-130人、00年171人、01年197人、02年262人、03年381人、04年412人、05年516人、06年651人であった(鎮南浦新報社編集部編纂『鎮南浦案内記』、鎮南浦新報社、1910年10月、65頁)。

(8) 『日韓通商協会報告』第31号、1898年3月、47-48頁。

(9) 高麗大学校亜細亜問題研究所編『前掲書』372・383-395頁。1900年1-2月に朝清政府は内地居住をめぐる激しいやり取りを展開した。清国政府は華僑の内地居住の制限しようとした朝鮮政府の主張に反対を貫き、朝鮮政府はやむをえなくなり、内地居住を黙認するようになった。

(10) 「在韓清国人貿易上ノ勢力」『通商彙纂』第165号、1頁。

(11) 統監府『第三次統監府統計年報』1909年12月、122-127頁。

(12) 「大使館所管領事館工作報告 駐京城総領事館 1944.5月-9月分」『中華民国(汪政権)大使館檔案』2-2744-40(東洋文庫所蔵)。

(13) 朝鮮総督府『朝鮮国勢調査報告 全鮮編 第二巻記述報文』1935年3月、5頁。

(14) 駐朝鮮総領館「朝鮮歴年華僑人口調査統計」中国第二歴史檔案館編『南京国民政府 外交部公報』1930年8月。1930年の場合、中国人労働者の入国者数は3・4・5月に大幅に増え、10・11・12・1月は人口が減少する推移を見せていた(警務局保安課「在鮮支那人の状況並に支那人労働者取締状況」『高等警察報』第3号、1934年、68-69頁)。

(15) 拙稿「米軍政期における在韓華僑の貿易活動」『華僑華人研究』第2号、2005年11月。